

## 別表第二号(第二条関係)

## 身体障害者手帳交付申請書

令和 年 月 日		
居住地		
ふりがな 氏 名		
続 柄	年 月 日生	
個人番号		
15歳未満の児童		
ふりがな 氏 名		
個人番号	年 月 日生	

都道府県知事(市長)殿  
身体障害者福祉法第15条の規定により身体障害者手帳を交付願いたく関係書類を添えて申請します。

第十二条 (身体障害者福祉法施行規則の一部改正)  
別表第二号を次のように改める。(昭和二十五年厚生省令第十五号)の一部を次のように改正する。

## (備考)

身体障害のある15歳未満の児童については、手帳の交付は保護者が代わって申請することになっている。この場合には、児童の氏名、生年月日及び個人番号を  欄に記入することとし、保護者の個人番号は記入する必要がないこと。

(特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行規則の一部改正)

第四十三条 特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行規則(昭和三十九年厚生省令第三十八号)の一部を次のように改正する。

次の表のように改正する。

(傍線部分は改正部分)

改正後	改正前
<div>(届書等の記載事項)</div> <div>第十二条の二 第五条から第九条まで及び前条の届書又は申請書には、<u>届出人又は申請者の氏名及び住所並びに届出又は申請の年月日を記載しなければならない。</u></div> <div>(口頭による請求)</div> <div>第二十七条 (略)</div> <div>2 前項の陳述を聴取した当該職員は、陳述事項に基づいて所定の請求書、届書又は申請書の様式に従つて聴取書を作成し、これを陳述者に読み聞かせたうえで、<u>陳述者とともに氏名を記載しなければならない。</u></div>	<div>(届書等の記載事項)</div> <div>第十二条の二 第五条から第九条まで及び前条の届書又は申請書には、<u>届出人又は申請者の氏名、住所及び届出又は申請の年月日を記載し、押印しなければならない。ただし、届出人又は申請者の氏名を自署により記載する場合にあつては、押印を省略することができる。</u></div> <div>(口頭による請求)</div> <div>第二十七条 (略)</div> <div>2 前項の陳述を聴取した当該職員は、陳述事項に基づいて所定の請求書、届書又は申請書の様式に従つて聴取書を作成し、これを陳述者に読み聞かせたうえで、<u>陳述者とともに記名押印しなければならない。</u></div>

様式第三号（表面）を次のように改める。

様式第三号（第一条関係）

※※ 第 号		(表面)	
--------	--	------	--

※経 由 市区町村名		※市区町村 受付年月日		令和 年 月 日		財産の種類		被災前の財産の 概要とその価格		損害の程度とその金額					
※市区町村 提出 第 号		※市区町村 再 提 出		令和 年 月 日 令和 年 月 日		④被災状況		宅 地							
						住宅でない建物									
						その他の財産									
①提出者		氏 名 個人番号		証 書 号 記号・番号		第 号		⑤保険金又は損害賠償金の 受給状況		受けた 種類( ) 受けることができない 受けていない		金 額		円	
住所															
②被災者		氏 名 被災当時の 住所又は居所		提 出 者 との続柄				上記のとおり、被災状況を申し立てます。 令和 年 月 日		氏名					
③災害		災害の種類						知事 殿 市長							
		被災年月日		令和 年 月 日											
④被災状況		財産の種類		被災前の財産の 概要とその価格		損害の程度とその金額		※審査		上記のとおり、相違ありません。 令和 年 月 日		市区町村長		(印)	
		住 宅													
		家 財													
		田 畑													

(B列4番)

- ◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。※、※※の欄は記入する必要がありません。
- ◎ 字は楷書<sup>かぎ</sup>ではつきり書いて下さい。

様式第四号(第二条関係)

(表 面)

※※第 号					
※経 由 市町村名		※市 区 町 村 受付年月日 令和 . .			
※市区町村 提 出		令和 . . 第 号 ※市区町村 再 提 出 令和 . . 第 号			
特 別 児 童 扶 養 手 当 額 改 定 請 求 書					
あ と な に た つ の い こ て	①(ふりがな) 氏 名	-----		②証 書 の 記号・番号	第 号
	③住所			④個人番号	
障 害 児 の こ と に つ い て	⑤支給対象障害児の氏名 (生年月日)	〔平成 年 月 日生〕 〔令和 年 月 日生〕		〔平成 年 月 日生〕 〔令和 年 月 日生〕	
	⑥個人番号				
	⑦請求者との続柄 (同居・別居の別)				
	⑧父の氏名				
	⑨母の氏名				
	⑩障害による年金の受給状 況	支給されている } 種類 支給停止 } ( ) 申請中 } 支給されていない }		支給されている } 種類 支給停止 } ( ) 申請中 } 支給されていない }	
	⑪身体障害者手帳の番号及 び障害等級				
	⑫障害名				
関係書類を添えて、特別児童扶養手当の受給資格の認定を請求します。 令和 年 月 日 氏 名 知事 殿 市長					
※※ 改定・却下	改定年月	対象障害児数	証 書	作成・改訂	令和 . . 第 号
	年 月	(1級) 人			
		(2級) 人			

様式第四号(表面)を次のように改める。

◎裏面の注意をよく読んでから記入してください。※、※※の欄は記入する必要がありません。字は楷  
書ではつきり書いてください。

(A列4番)

様式第五号(第三条関係)

(表 面)

※※第 号			
※経 由 市区町村名		※市 区 町 村 受付年月日 令和 . .	
※市 区 町 村 提 出 第 号		※市 区 町 村 再 提 出 第 号	
特別児童扶養手当額改定届			
(ふりがな) 受給者の氏名		証 書 の 記号・番号	第 号
受給者の住所		個人番号	
支給対象障害児でなくなった障害児又は障害の程度が低下した 支給対象障害児の氏名・生年月日		改定の理由	理由の発生した年月日
(平成 令和 年 月 日生)		イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト チ リ	令和 年 月 日
(平成 令和 年 月 日生)		イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト チ リ	令和 年 月 日
上記のとおり、特別児童扶養手当の額の改定について届け出ます。 令和 年 月 日 氏 名 知事 殿 市長			
改定年月		対象障害児数	証書作成・改訂
※※ 年 月		(1級) 人 (2級) 人	令和 . . 第 号

様式第五号(表面)を次のように改める。

◎裏面の注意をよく読んでから記入してください。※、※※の欄は記入する必要がありません。  
◎字は楷書ではつきり書いてください。

(A列4番)

様式第八号(第十条関係)

(表 面)

※※第	号		
※経 由 市区町村名	※市区町村 受付年月日 令和 年 月 日		
※市区町村 提 出 第	令和 年 月 日 号	※市区町村 再 提 出	令和 年 月 日 令和 年 月 日 令和 年 月 日
特 別 児 童 扶 養 手 当 証 書 亡 失 届			
①(ふりがな) 氏 名	-----	②証 書 の 記号・番号	第 号
③住所		④個人番号	
⑤証書を失った日			
⑥証書を失ったときの事情			
上記のとおり、特別児童扶養手当証書を失ったので届け出ます。 令和 年 月 日  知事 殿 市長  氏名			
※※証書作成 令和 年 月 日			

様式第八号(表面)を次のように改める。

◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。※、※※の欄は記入する必要がありません。

◎ 字は楷書<sup>かい</sup>ではつきり書いて下さい。

(A列4番)

様式第九号(第十一条関係)

(表 面)

様式第九号(表面)を次のように改める。

※※第 号	
※経 由 市区町村名	※市 区 町 村 受付年月日 令和 . .
※市区町村 令和 年 月 日 提 出 第 号	※市区町村 令和 . . 再 提 出 第 号
特 別 児 童 扶 養 手 当 資 格 喪 失 届	
(ふりがな) 受給者の氏名	証 書 の 記号・番号 第 号
受給者の住所	個人番号
受給資格がなくなった理由	イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト チ リ
理由が発生した日	令和 年 月 日
上記のとおり、特別児童扶養手当を受ける資格がなくなりましたので届け出ます。  令和 年 月 日  氏 名  知事 殿 市長	
※※ 通知 令和 . . 第 号	

- ◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。※、※※の欄は記入する必要がありません。
- ◎ 字は楷書<sup>かい</sup>ではつきり書いて下さい。

(A列4番)

様式第十号(第十三条関係)

(表 面)

※※第 号					
※経 由 市区町村名		※市 区 町 村 受付年月日		令和 年 月 日	
※市区町村 提 出 第 号		※市区町村 再 提 出		令和 年 月 日 令和 年 月 日 令和 年 月 日	
未 支 払 特 別 児 童 扶 養 手 当 請 求 書					
① 死亡者	(ふりがな) 氏 名			証 書 記号・番号	第 号
	個人番号				
	住所			死亡した日	令和 年 月 日
② 請求者である障害児	(ふりがな) 氏 名			名称	口座番号
	個人番号			支払希望 金融機関	
	住所				
備考					
特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、上記のとおり請求します。 令和 年 月 日  請求者氏名  知事 殿 市長					
※※ 資格喪失 通 知 第 号		※※未支払手当 支 給 通 知 令和 年 月 日			

◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。※、※※の欄は記入する必要がありません。

◎ 字は楷書<sup>かい</sup>ではつきり書いて下さい。

(A列4番)

様式第十号を次のように改める。



## 注意

- 1 ②の欄の「支払希望金融機関」の欄は、支払を受けるのに最も便利な金融機関をえら  
んで、その正しい名称及び口座番号を記入して下さい。
- 2 請求者である障害児に代わって支払金融機関で未支払の手当を受けとる人がある  
ときは、備考欄にその人の氏名、住所及び請求者である障害児との続柄その他の関係を記  
入して下さい。

(障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令の一部改正)

第六十九条 障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令(昭和五十年厚生省令第三十四号)の一部を次のように改正する。

次の表のように改正する。

(傍線部分は改正部分)

改正後	<p>(届書の記載事項)</p> <p>第十二条 第七条から第十条までの届書には、届出者の氏名及び住所並びに届出の年月日を記載しなければならない。</p> <p>(口頭による請求)</p> <p>第十七条 (略)</p> <p>2 前項の陳述を聴取した当該職員は、陳述事項に基づいて所定の請求書又は届書の様式に従つて聴取書を作成し、これを陳述者に読み聞かせた上で、陳述者とともに氏名を記載しなければならない。</p>
改正前	<p>(届書の記載事項)</p> <p>第十二条 第七条から第十条までの届書には、届出者の氏名、住所及び届出の年月日を記載し、押印しなければならない。ただし、届出者の氏名を自署により記載する場合にあつては、押印を省略することができる。</p> <p>(口頭による請求)</p> <p>第十七条 (略)</p> <p>2 前項の陳述を聴取した当該職員は、陳述事項に基づいて所定の請求書又は届書の様式に従つて聴取書を作成し、これを陳述者に読み聞かせた上で、陳述者とともに記名押印しなければならない。</p>

様式第一号(表面)中「㊤」を削る。

様式第四号(第二条、第十五条関係)

(表 面)

障害児福祉手当(福祉手当) 特 別 障 害 者 手 当					被災状況書		
① 提出者	氏 名		住 所				
	個 人 番 号						
② 被災者	氏 名		被災当時の住所又は居所				
	個 人 番 号						
	提出者との続柄		職 業				
③ 災害	災害の種類		被災年月日	令和	年	月	日
④ 被災状況	財産の種類	被災前の財産の概要とその価格			損 害 の 程 度 と そ の 金 額		
	住 宅						
	家 財						
	田 畑						
	宅 地						
	住宅でない建物						
	その他の財産						
⑤保険金又は 損害賠償金の 受給状況	1 受けた(種類 ) 2 受けることができる 3 受けていない				金 額	円	
上記のとおり、被災状況を申し立てます。 令和 年 月 日 殿 氏名							
※ 審査							

様式第四号(表面)を次のように改める。

- ◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。
- ◎ 字は楷書<sup>かい</sup>ではつきり書いてください。
- ◎ ※の欄は記入しないでください。

様式第五号（表面）中「㉔」を削る。  
（雇用保険法施行規則の一部改正）  
第七十条 雇用保険法施行規則（昭和五十年労働省令第3号）の一部を次のように改正する。  
次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
<div>（確認の請求） 第八条（略） 2 前項の規定により文書で確認の請求をしようとする者は、次の各号に掲げる事項を記載した請求書を、その者を雇用し又は雇用していた事業主の事業所の所在地を管轄する公共職業安定所の長に提出しなければならない。この場合において、証拠があるときは、これを添えなければならない。 一五（略） 3（略） 4 前項の規定による陳述を受けた公共職業安定所長は、聴取書を作成し、請求者に読み聞かせた上、氏名を記載させなければならない。 五八（略） 9 前二項の規定による陳述を受けた公共職業安定所長は、聴取書を作成し、請求者に読み聞かせた上、氏名を記載させなければならない。 10（略） （代理人） 第四百四十五条（略） 2 事業主は、前項の代理人を選任し、又は解任したときは、次の各号に掲げる事項を記載した届書を、当該代理人の選任又は解任に係る事業所の所在地を管轄する公共職業安定所の長に提出するとともに、当該代理人が使用すべき認印の印影を届け出なければならない。 一四（略） 三五（略）</div>	<div>（確認の請求） 第八条（略） 2 前項の規定により文書で確認の請求をしようとする者は、次の各号に掲げる事項を記載して署名又は記名押印した請求書を、その者を雇用し又は雇用していた事業主の事業所の所在地を管轄する公共職業安定所の長に提出しなければならない。この場合において、証拠があるときは、これを添えなければならない。 一五（略） 3（略） 4 前項の規定による陳述を受けた公共職業安定所長は、聴取書を作成し、請求者に読み聞かせた上、署名又は記名押印させなければならない。 五八（略） 9 前二項の規定による陳述を受けた公共職業安定所長は、聴取書を作成し、請求者に読み聞かせた上、署名又は記名押印させなければならない。 10（略） （代理人） 第四百四十五条（略） 2 事業主は、前項の代理人を選任し、又は解任したときは、次の各号に掲げる事項を記載して署名又は記名押印した届書を、当該代理人の選任又は解任に係る事業所の所在地を管轄する公共職業安定所の長に提出するとともに、当該代理人が使用すべき認印の印影を届け出なければならない。 一四（略） 三五（略）</div>